

# 平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	4	事業名	防災行政無線整備費		事業の性質別	義務的経費	区分		
予算事項名	大事項	防災対策経費			中事項	防災行政無線整備費			
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	なし	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名( ) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等( ) <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等( )					
								部課名	総務部総務課
								電話番号	21-3648

## 1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p><b>【目的】</b> MCA無線を活用した防災行政無線を整備し、津波災害時に避難対象者へ、避難情報を一斉に正確に伝達することを目的とする。</p> <p>地震などによる災害が発生し、または発生するおそれがあるときは、災害情報の伝達手段を確保するとともに、速やかに情報の収集・伝達を実施し、効率的な災害応急対策を実施する必要がある。</p>
内容	<p>防災行政無線整備は平成25年度から平成27年度までの3カ年事業であり、指令局(市庁舎)1箇所、副局(消防本部, 保健所)2箇所、屋外子局83箇所を整備し、地震や津波等に対応した非常時における通信手段を確保する。</p>

## 2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位: 人, 千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		945	164,063	192,766	188,813	143,900	0
特定財源	国・道		21,578				
	市債		142,400	192,000	187,800	139,800	
	その他						
一般財源		945	85	766	1,013	4,100	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.02 150	人工 0.14 1,011	人工 0.14 1,021	人工 0.14 1,021	人工 0.11 826	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費 (B)	150	1,011	1,021	1,021	826	0
総事業費計 (A+B)		1,095	165,074	193,787	189,834	144,726	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指令局・副局	箇所		3		
屋外子局	箇所		22	38	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	防災行政無線整備箇所数
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	津波浸水地域を対象とした防災行政無線を整備することにより、避難対象者に避難情報を一斉に迅速かつ正確に伝達でき、人的被害の軽減を図ることが可能となる。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	東日本大震災を踏まえると地震による津波浸水地域に防災行政無線を設置することにより、避難情報を迅速かつ正確に伝達し、市民の避難誘導を円滑に行う必要がある。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	当初、総事業費の算定では設置間隔を500メートルに設定し、屋外拡声器113基で約6億円を見込んでいたが、スピーカーの性能や音の到達距離などを踏まえ詳細な設計を行った結果、屋外拡声器83基、総事業費約4億7千万円となり、1億3千万円の節減となった。本年度で事業は完了するが、将来的に設備の更新費用は発生する。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より低減する可能性	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	津波が発生するおそれがある際、津波浸水地域の住民に迅速かつ正確な情報を伝達するため、防災行政無線を設置することは、最適な手法である。	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	設置工事は民間の業者によるが、それに伴う事務作業は市で行う必要があることから、評価対象外とした。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など		なし			実施方法の効率性	評価対象外	

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。
	現行どおり	(経費について) 平成27年度で工事が完了することから、今後設備更新費用のみが対象となるため縮減となる。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	なし
----------------------------	----